

事 務 連 絡  
令和 2 年 3 月 23 日

各都道府県衛生主管部（局）御中

厚生労働省医政局医療経営支援課

持分の定めのある医療法人から持分の定めのない医療法人へ  
移行する計画の認定を受けるための申請について

良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 84 号。以下「平成 18 年改正法」という。）附則第 10 条の 3 において、経過措置医療法人であって持分の定めのない医療法人への移行をしようとするものはその移行に関する計画を作成し、厚生労働大臣に提出して、その移行計画が適当である旨の認定を受けることができることと規定されていますが、その認定は、令和 2 年 9 月 30 日までの間に限り認められており、認定の期限が迫っているところです。

現在、移行計画の認定期限の延長を実現するため調整を行っているところですが、現時点では令和 2 年 9 月 30 日をもって一旦、期限を迎えることとなります。申請から認定までの平均的な処理期間として 2 カ月から 3 カ月必要であるため、申請を予定している経過措置医療法人は令和 2 年 7 月 31 日（金）までに厚生労働省着となるよう申請していただく必要があります。

貴部（局）におかれては、これを御了知いただくとともに、管下の政令指定都市、保健所設置市、特別区、医療法人、関係団体等に対し、周知していただきますようお願いいたします。

**【照会先】**

厚生労働省医政局医療経営支援課  
担当：縄稚（ナヅ）、伊藤、石原  
電話：03-3595-2261（直通）

## 持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度（認定医療法人制度）の申請を検討している医療法人のみなさま

移行計画認定制度（認定医療法人制度）は令和2年9月30日で一旦、期限を迎えるため、申請を検討している医療法人のみなさまにおいては、可能な限り下記の期限までに申請書を提出いただきますようお願いします。

### 申請書提出期限 令和2年7月31日（金）まで

- ① 上記期限までに提出された申請書のうち、認定要件を満たし、9月30日までに認定できる場合は、移行計画の認定を行います。
  - ② 相続が発生した場合は、相続税の申告期限（10ヶ月）までに認定を受ける必要がありますので、申請を検討している場合は早期に提出いただきますようお願いします。
- ※ 令和2年10月1日以降の移行計画認定制度の延長については、現在調整中ですので、追ってお知らせいたします。

#### 【問い合わせ先】

厚生労働省医政局医療経営支援課

担当：縄稚（ナヲ）、伊藤、石原

電話：03-3595-2261(直通)

# 持分なし医療法人への移行計画の認定制度（H29年医療法等の一部を改正する法律）

## 1. 現状と対応

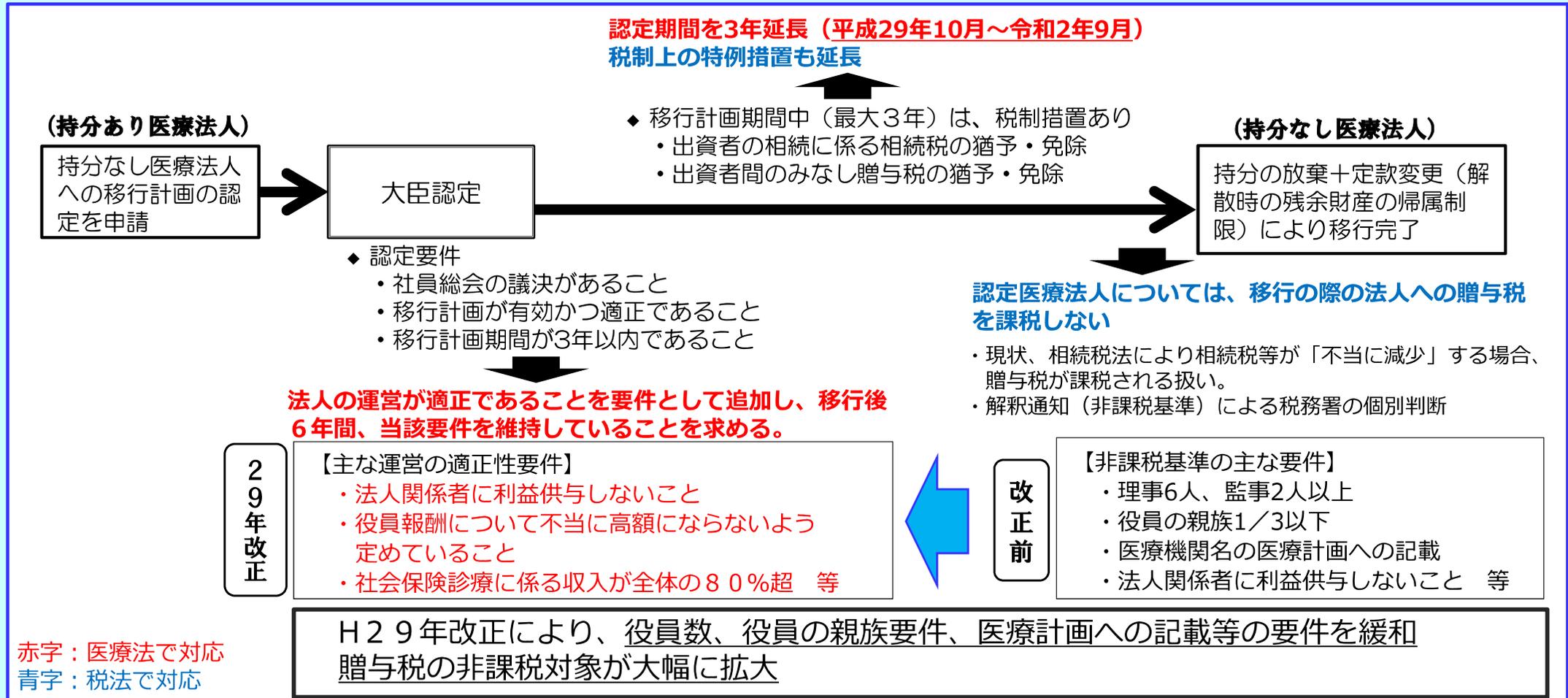
法人財産を持分割合に応じて出資者へ分配できる「持分あり医療法人」は、平成18年医療法改正以降、新設を認めず（※1）、「持分なし医療法人」への移行を促進

※1：持分あり医療法人では、出資者の相続が発生すると相続税支払いのため払戻請求が行われるなど法人経営の安定について課題がある。

「持分あり医療法人」から「持分なし医療法人」への移行計画を国が認定する制度を設け、相続税猶予等の税制措置を実施。この認定期間が、平成29年9月までとなっていたことから延長（※2）【医療法改正・税制改正】

※2：約5万の医療法人のうち8割が持分あり医療法人。

## 2. 制度の内容



各  
都道府県知事  
保健所設置市長  
特別区長  
殿

厚生労働省医政局長  
( 公 印 省 略 )

「医療法施行規則の一部を改正する省令」の公布について（通知）

令和 2 年度税制改正において、持ち分の定めのある医療法人から持ち分の定めのない医療法人への移行計画（以下「移行計画」という。）の認定の手續について、所要の見直しを行うこととなったことに伴い、本年 3 月 30 日付けで、「医療法施行規則の一部を改正する省令」（令和 2 年厚生労働省令第 54 号。以下「改正省令」という。）が公布されました。

改正省令による医療法施行規則の改正の内容は下記のとおりですので、貴職におかれてはこれを十分御了知の上、管内市町村（特別区を含む。）をはじめ、関係者、関係団体等に周知をお願いいたします。併せて、今般の改正に伴い必要となる運用につきまして、遺漏のないよう対応方よろしくをお願いいたします。

記

第 1 改正省令について

医療法人が厚生労働大臣による移行計画の認定を受けた後の都道府県知事に対する定款変更の手續については、移行計画の認定を受けた旨の定款変更の申請の手續（1 回目）を行った後、当該医療法人の持分を放棄し、残余財産の帰属に係る定款変更の申請の手續（2 回目）を行うこととされていたところであるが、今般、1 回目の定款変更の申請の手續を省略することに伴い、以下の改正を行う。

- 1 医療法人が移行計画を厚生労働大臣に提出するに当たり、移行計画に添付する定款に当該移行計画が適当である旨の認定を受ける旨を記載しなければならないという規定を削除すること。（改正省令による改正後の医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号。以下「新規則」という。）第 57 条第 1 項関係）
- 2 厚生労働大臣による移行計画の認定の取消事由に関し、移行計画の認定を受けた日から 3 ヶ月以内に、当該認定を受けた旨の定款変更について、都道府県知事による認可を受けなかったときとする規定を削除すること。（新規則第 59 条第 2 号関係）
- 3 厚生労働大臣による移行計画の認定を受けた旨の定款変更について、都道府県知事による認可を受けた場合は、当該認可を受けた日から 3 ヶ月を経過する日までに、その旨を厚生労働大臣に報告しなければならないとする規定を削除すること。（新規則第 60 条第 2 項関係）

## 第2 移行計画の認定を受けた旨の定款変更の申請の代替措置について

厚生労働大臣の移行計画の認定を行った後、速やかに、厚生労働省医政局医療経営支援課から当該医療法人が所在する都道府県の医療法人担当部署宛に、移行計画の認定を受けた医療法人名の一覧を送付するので、各都道府県におかれては、認定を受けた医療法人から残余財産の帰属に係る定款変更の申請があったときに、当該一覧を参照し、当該医療法人が移行計画の認定を受けている旨の確認を行うことをお願いしたい。

## 第3 施行期日

### 1 施行期日

改正省令は、令和2年4月1日から施行すること。

### 2 経過措置

新規則第57条、第59条及び第60条第2項の規定並びに附則様式第五は、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後にされる医療法（昭和23年法律第205号）第54条の9第3項に基づく認可の申請について適用し、施行日前にされた同項に基づく認可の申請については、なお従前の例によるものとする。

また、この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなすこととすること。なお、この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができるものとする。

## 第4 関係通知の改正

改正省令の施行に伴う医療法人関係の通知の改正については、別途行うこと。

○厚生労働省令第五十四号

良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十四号）附則第十条の三第三項第一号、第十条の四第二項及び第十条の八の規定に基づき、医療法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年三月三十日

医療法施行規則の一部を改正する省令

厚生労働大臣 加藤 勝信

医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）の一部を次のように改正する。  
次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（移行計画に添付する書類）</p> <p><b>第五十七条</b>（削る）</p> <p>平成十八年改正法附則第十条の三第三項第二号に規定する出資者名簿は、附則様式第三によるものとする。</p> <p>2  平成十八年改正法附則第十条の三第三項第三号の厚生労働省令で定める書類は、次のとおりとする。</p> <p>一、三（略）</p>	<p>（移行計画に添付する書類）</p> <p><b>第五十七条</b> 平成十八年改正法附則第十条の三第三項第一号に掲げる定款には、同条第一項の認定を受ける旨を記載しなければならない。</p> <p>2  平成十八年改正法附則第十条の三第三項第二号に規定する出資者名簿は、附則様式第三によるものとする。</p> <p>3  平成十八年改正法附則第十条の三第三項第三号の厚生労働省令で定める書類は、次のとおりとする。</p> <p>一、三（略）</p>

附則様式第五を次のように改める。  
附則様式第 5 (附則第 60 条第 1 項から第 3 項まで関係)

実施状況報告書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

法人所在地  
法人名  
代表者の氏名

印

良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律附則第 10 条の 8 の規定により、下記のとおり移行計画の実施状況を報告します。

記

1 実施状況報告の種類 ( ) 医療法施行規則附則第 60 条第 1 項に基づく報告

( ) 同条第 2 項に基づく報告

( ) 同条第 3 項に基づく報告

2 報告が必要となった理由が生じた日 年 月 日

3 新医療法人への移行の進捗状況等

附則

(施行期日)

第一条 この省令は、令和二年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令による改正後の医療法施行規則第五十七條、第五十九條及び第六十條第二項の規定並びに附則様式第五は、この省令の施行の日(以下「施行日」という。)以後にされる医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第五十四條の九第三項に基づく認可の申請について適用し、施行日前にされた同項に基づく認可の申請については、なお従前の例による。

(移行計画の認定の取消し)

第五十九條 平成十八年改正法附則第十條の四第二項の厚生労働省令で定めるときは、次のとおりとする。

一 (略)

二 平成十八年改正法附則第十條の三第一

項の認定を受けた日から三ヶ月以内に、

当該認定を受けた旨の定款の変更につい

て、法第五十四條の九第三項の認可を受

けなかつたとき。

三〇八 (略)

(厚生労働大臣への報告)

第六十條 (略)

2 前項に定める場合のほか、認定医療法人

は、平成十八年改正法附則第十條の三第一

項の認定を受けた旨又は新医療法人(平成

十八年改正法附則第十條の二に規定する新

医療法人をいう。以下この項及び第五項に

おいて同じ。)へ移行する旨の定款の変更

について、法第五十四條の九第三項の認可

を受けた場合にあつては、当該認可を受けた

日から三月を経過する日までに、その旨を

厚生労働大臣に報告しなければならない。

この場合において、認定医療法人は、附則

様式第五による実施状況報告書(新医療法

人へ移行する旨の定款の変更について、法

第五十四條の九第三項の認可を受けた場合

にあつては、附則様式第五による実施状況

報告書及び附則様式第八による認定医療法

人の運営の状況に関する報告書)に次に掲

げる書類を添付して、厚生労働大臣に提出

するものとする。

一〇三 (略)

三〇五 (略)

(移行計画の認定の取消し)

第五十九條 平成十八年改正法附則第十條の四第二項の厚生労働省令で定めるときは、次のとおりとする。

一 (略)

二 削除

三〇八 (略)

(厚生労働大臣への報告)

第六十條 (略)

2 前項に定める場合のほか、認定医療法人

は、新医療法人(平成十八年改正法附則第

十條の二に規定する新医療法人をいう。第

五項において同じ。)へ移行する旨の定款の

変更について、法第五十四條の九第三項の

認可を受けた場合にあつては、当該認可を

受けた日から三月を経過する日までに、そ

の旨を厚生労働大臣に報告しなければなら

ない。この場合において、認定医療法人は、

附則様式第五による実施状況報告書及び附

則様式第八による認定医療法人の運営の状

況に関する報告書に次に掲げる書類を添付

して、厚生労働大臣に提出するものとする。

一〇三 (略)

三〇五 (略)

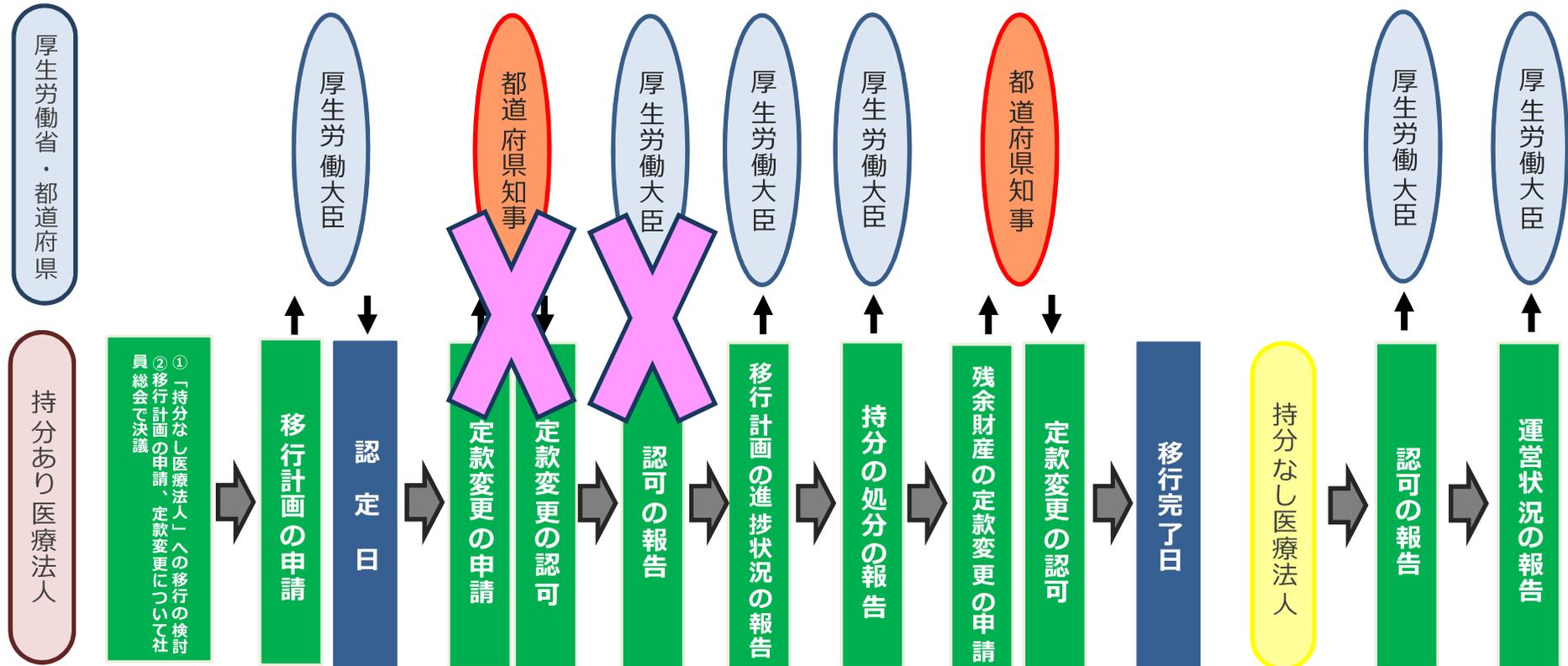
第三条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

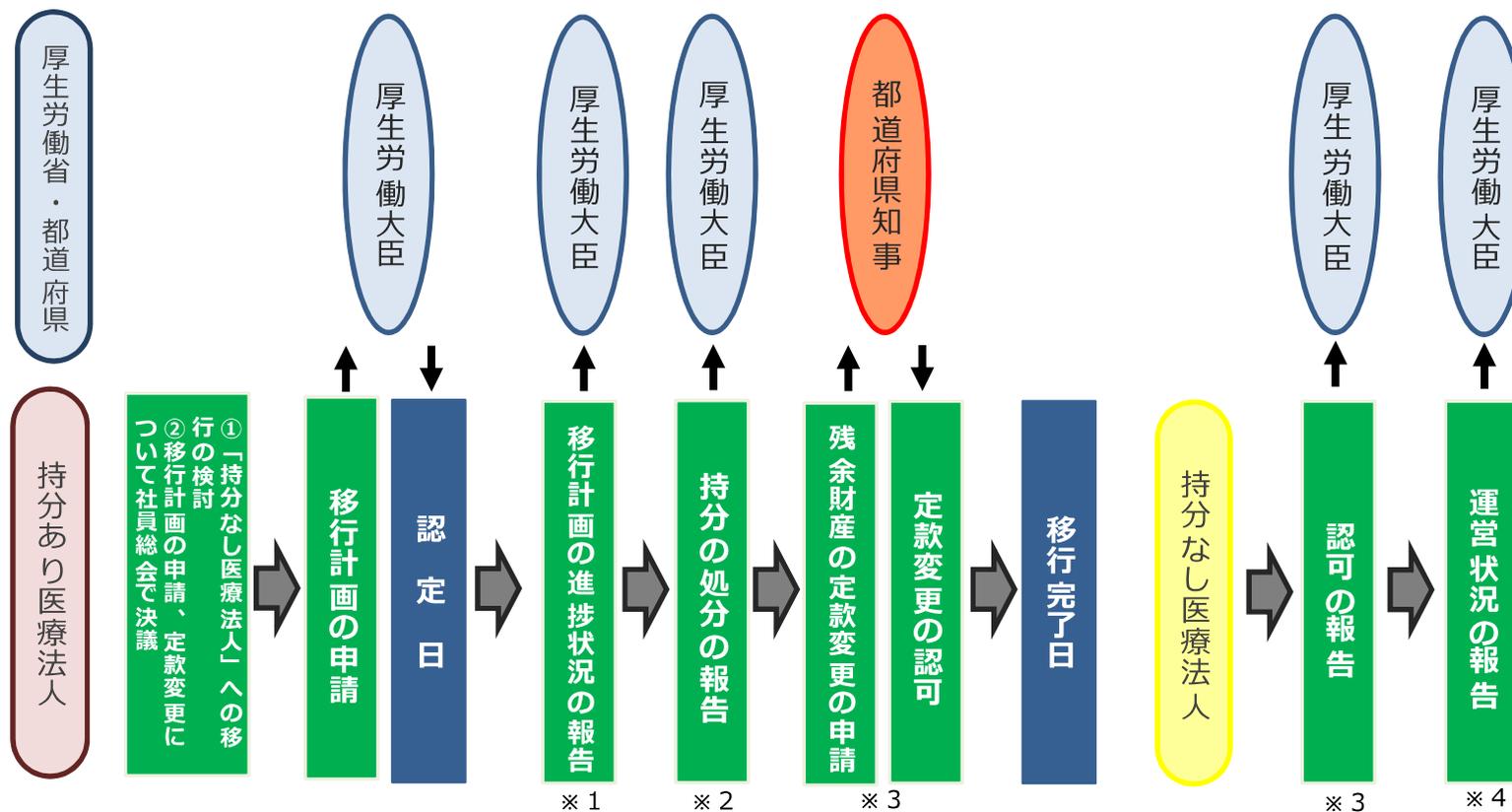
# 持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度について

## 変更の内容

- ▶ 令和2年4月1日以降は、都道府県における定款変更の認可を2回から1回に変更する。
  - ・厚生労働大臣から移行計画の認定を受けた後、認定を受けた旨を記載した定款変更について、3ヶ月以内に都道府県知事の認可を受ける必要があるが、これを廃止する。
  - ・都道府県知事の認可を受けた日から3ヶ月以内に、認可を受けた旨を厚生労働大臣に報告する必要があるが、これを廃止する。
- ▶ 令和2年4月1日以降に厚生労働大臣に対して移行計画認定申請書を提出する場合は、申請時点の定款を添付する。



# 移行計画認定制度の手続きの流れ（令和2年4月1日以降）



- ※ 1 移行期限内で、かつ、移行が完了するまでの間、認定日から1年を経過するごとに、3か月以内に厚生労働大臣に移行計画の進捗状況を報告する。
- ※ 2 移行期限内で、かつ、移行が完了するまでの間、出資者に持分の処分（放棄、払戻、譲渡、相続、贈与等）があった場合、3か月以内に厚生労働大臣に出資の状況を報告する。
- ※ 3 移行期限までに、残余財産の帰属先に関する定款変更の認可を受け、持分の定めのない医療法人への移行完了後、3か月以内に厚生労働大臣に定款変更の認可を受けた報告を行う。
- ※ 4 移行完了後、
  - ① 5年を経過するまでの間... 1年を経過するごとに、3か月以内に厚生労働大臣に運営状況を報告する。
  - ② 5年を経過してから6年を経過するまでの間... 5年10か月を経過する日までに厚生労働大臣に運営状況を報告する。

# 移行計画認定の申請書類

改正前(令和2年3月31日)まで

## 移行計画認定の申請書類※1

- イ 移行計画認定申請書(附則様式第1)
- ロ 移行計画(附則様式第2)
- ハ 定款変更案(移行計画の認定を受けた認定医療法人である旨を記載したもの)及び新旧対照表
- ニ 出資者名簿(附則様式第3)
- ホ 社員総会の議事録(移行計画の申請、移行計画の認定を受けた認定医療法人である旨を記載した定款変更)
- ヘ 直近の三会計年度に係る貸借対照表及び損益計算書
- ト 運営に関する要件該当の説明資料



改正後(令和2年4月1日)以降

## 移行計画認定の申請書類※1

- イ 移行計画認定申請書(附則様式第1)
- ロ 移行計画(附則様式第2)
- ハ 定款(申請時点のもの)
- ニ 出資者名簿(附則様式第3)
- ホ 社員総会の議事録(移行計画の申請)
- ヘ 直近の三会計年度に係る貸借対照表及び損益計算書
- ト 運営に関する要件該当の説明資料

※1 移行計画の認定を受けようとする持分の定めのある医療法人は、イ～トを厚生労働大臣に提出する。

# 医療法施行規則の一部を改正する省令の経過措置

## 【経過措置の内容】

移行計画の認定を受けた旨を記載した定款変更の廃止は、令和2年4月1日以後にされる定款変更申請に適用する。

令和2年3月31日以前に、移行計画の認定を受けた旨を記載した定款変更を都道府県に申請した場合は、都道府県の事務手続きが4月以降となっても、認可を受けて（※1）、当該認可を受けた旨を厚生労働大臣へ報告する必要がある（※2）。

- ※1 厚生労働大臣の移行計画の認定を受けた日から3ヶ月以内に、都道府県の定款変更認可を受けること。
- ※2 都道府県の定款変更認可を受けた日から3ヶ月以内に、厚生労働大臣へ報告すること。

## 「医療法施行規則の一部を改正する省令」（令和2年厚生労働省令第54号）

### 【経過措置】

新規則第57条、第59条及び第60条第2項の規定並びに附則様式第五は、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後にされる医療法（昭和23年法律第205号）第54条の9第3項に基づく認可の申請について適用し、施行日前にされた同項に基づく認可の申請については、なお従前の例によるものとする。また、この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなすこととする。なお、この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができるものとする。

医政支発0330第1号  
令和2年3月30日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局医療経営支援課長  
(公 印 省 略)

持分の定めのない医療法人への移行計画の認定の手続の見直しについて

持分の定めのある医療法人から持分の定めのない医療法人への移行計画（以下「移行計画」という。）の認定の手続について、所要の見直しを行うこととなったことに伴い、本日付で、「医療法施行規則の一部を改正する省令」（令和2年厚生労働省令第54号。以下「改正省令」という。）が公布されました。それに伴い、下記の通知の一部を別添のとおり改正し、改正省令の施行日（令和2年4月1日）から適用することとしますので、その取扱いに遺漏のないよう、貴管下の医療法人に周知徹底を図るようお願いいたします。

## 記

### 第1 改正通知

- 「持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度について」（平成29年9月29日医政支発0929第1号）

別添1

### 第2 施行期日等

上記の改正通知は本年4月1日より適用する。

ただし、改正省令による改正後の医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第57条、第59条及び第60条第2項の規定並びに附則様式第五は、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後にされる医療法（昭和23年法律第205号）第54条の9第3項に基づく認可の申請について適用し、施行日前にされた同項に基づく認可の申請については、なお従前の例によるものとする。

また、改正省令の施行の際現にある改正省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、改正省令による改正後の様式によるものとみなすこととする。なお、改正省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができるものとする。

○ 「持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度について」（平成 29 年 9 月 29 日医政支発 0929 第 1 号）の一部改正  
 （下線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第 1 ・第 2 （略）</p> <p>第 3 移行計画の認定に当たっての留意事項</p> <p>1 認定申請に関する事項（平成 18 年改正法附則第 10 条の 3）</p> <p>(1) 移行計画の認定を受けようとする持分の定めのある医療法人は、次の書類を厚生労働大臣に提出しなければならない。</p> <p>イ～ロ （略）</p> <p>ハ 定款（平成 18 年改正法附則第 10 条の 3 第 3 項第 1 号）</p> <p>ニ～ト （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 認定医療法人の実施状況報告等に関する事項(平成 18 年改正法附則第 10 条の 8)  <u>削除</u></p>	<p>第 1 ・第 2 （略）</p> <p>第 3 移行計画の認定に当たっての留意事項</p> <p>1 認定申請に関する事項（平成 18 年改正法附則第 10 条の 3）</p> <p>(1) 移行計画の認定を受けようとする持分の定めのある医療法人は、次の書類を厚生労働大臣に提出しなければならない。</p> <p>イ～ロ （略）</p> <p>ハ 定款<u>変更案（移行計画の認定を受けた認定医療法人である旨を記載したものの）及び新旧対照表</u>（平成 18 年改正法附則第 10 条の 3 第 3 項第 1 号<u>及び施行規則第 57 条第 1 項</u>）</p> <p>ニ～ト （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 認定医療法人の実施状況報告等に関する事項(平成 18 年改正法附則第 10 条の 8)  <u>(1) 認定医療法人は、認定後速やかに、移行計画の認定を受けた認定医療法人である旨を記載した定款への変更の認可について、都道府県知事に申請しなければならない。</u>  <u>この認可を受けた場合には、認可を受けた日から起算して 3 か月以内に厚生労働大臣に次の書類を提出し、当該認可を受けた旨を報告しなければならない（施行規則第 60 条第 2 項）。</u>  <u>イ 実施状況報告書（施行規則附則様式第 5） 別添様式 6</u></p>

(1) 認定医療法人は、移行計画に記載する移行期限内で、かつ、持分の定めのない医療法人への移行を完了するまでの間、認定を受けた日から起算して1年を経過するごとに、その経過する日から起算して3か月以内に厚生労働大臣に次の書類を提出し、移行計画の進捗状況を報告しなければならない（施行規則第60条第1項）。

イ 実施状況報告書（施行規則附則様式第5） 別添様式6

ロ・ハ （略）

(2)～(4) （略）

4 認定医療法人の認定の取消し（平成18年改正法附則第10条の4第2項から第4項まで）

(1) （略）

(2) 厚生労働大臣は、上記3の実施状況報告等により、次に該当すると認められる場合には、必要に応じて、実地調査を行った上、認定医療法人に対して改善等を指示し、その改善の見込みがないものと判断するときは、その認定を取り消すことができるものとする（平成18年改正法附則第10条の4第2項及び施行規則第59条）。

イ （略）

削除

ロ～ト

第4・第5 （略）

ロ 変更認可後の定款及び新旧対照表

ハ 定款変更認可書の写し

ニ 社員総会の議事録（ただし、認定申請において添付したものと同一場合には、省略することができる。）

(2) 認定医療法人は、移行計画に記載する移行期限内で、かつ、持分の定めのない医療法人への移行を完了するまでの間、認定を受けた日から起算して1年を経過するごとに、その経過する日から起算して3か月以内に厚生労働大臣に次の書類を提出し、移行計画の進捗状況を報告しなければならない（施行規則第60条第1項）。

イ 実施状況報告書（施行規則附則様式第5）

ロ・ハ （略）

(3)～(5) （略）

4 認定医療法人の認定の取消し（平成18年改正法附則第10条の4第2項から第4項まで）

(1) （略）

(2) 厚生労働大臣は、上記3の実施状況報告等により、次に該当すると認められる場合には、必要に応じて、実地調査を行った上、認定医療法人に対して改善等を指示し、その改善の見込みがないものと判断するときは、その認定を取り消すことができるものとする（平成18年改正法附則第10条の4第2項及び施行規則第59条）。

イ （略）

ロ 認定を受けた日から起算して3か月以内に、移行計画の認定を受けた認定医療法人である旨を記載した定款への変更について都道府県知事の認可を受けなかったとき（同条第2号）

ハ～チ

第4・第5 （略）

第6 認定医療法人に係る定款の変更について

削除

1 (略)

2 上記1の定款変更の認可申請を受け付けた都道府県においては、持分の定めのない医療法人への移行を円滑に進める観点から、定款変更の認可について遅滞なく事務を処理すること。

3 厚生労働大臣の移行計画の認定を行った後、速やかに、厚生労働省医政局医療経営支援課から当該医療法人の主たる事務所の所在地の都道府県宛に、認定を受けた医療法人名の一覧を送付する。都道府県においては、認定を受けた医療法人から残余財産の帰属に係る定款変更の申請があった場合には、一覧を参照し、当該医療法人が認定を受けている旨の確認を行うこと。

第7 (略)

別添様式

第6 認定医療法人に係る定款の変更について

1 認定医療法人は、認定後速やかに、移行計画の認定を受けた認定医療法人である旨を記載した定款への変更の認可について、都道府県知事に申請しなければならない。

2 (略)

3 上記1及び2の定款変更の認可申請を受け付けた都道府県においては、持分の定めのない医療法人への移行を円滑に進める観点から、定款変更の認可について遅滞なく事務を処理すること。

新設

第7 (略)

別添様式

- 「持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度について」（平成 29 年 9 月 29 日医政支発 0929 第 1 号）の「別添様式 6」の一部改正  
 （下線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>別添様式 6</p> <p>附則様式第 5（附則第 60 条第 1 項から第 3 項まで関係）            実施状況報告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">法人所在地            法 人 名            代表者の氏名 印</p> <p>良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律附則第 10 条の 8 の規定により、下記のとおり移行計画の実施状況を報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 実施状況報告の種別 <input type="checkbox"/> 医療法施行規則附則第 60 条第 1 項に基づく報告  <u>削除</u></p> <p><input type="checkbox"/> 同条第 2 項に基づく報告            （新医療法人へ移行する旨の定款変更）</p> <p><input type="checkbox"/> 同条第 3 項に基づく報告</p> <p>2・3 （略）</p>	<p>別添様式 6</p> <p>附則様式第 5（附則第 60 条第 1 項から第 3 項まで関係）            実施状況報告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">法人所在地            法 人 名            代表者の氏名 印</p> <p>良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律附則第 10 条の 8 の規定により、下記のとおり移行計画の実施状況を報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 実施状況報告の種別 <input type="checkbox"/> 医療法施行規則附則第 60 条第 1 項に基づく報告  <u><input type="checkbox"/> 同条第 2 項に基づく報告</u>  <u>（移行計画の認定を受けた旨の定款変更）</u></p> <p><input type="checkbox"/> 同条第 2 項に基づく報告            （新医療法人へ移行する旨の定款変更）</p> <p><input type="checkbox"/> 同条第 3 項に基づく報告</p> <p>2・3 （略）</p>